

週刊「中国・アジア」ダイジェスト

2011.11.21~12.02

記事の詳細は、情報検索サービス『キジサク』でご覧になれます

*記事は東京発行・最終版

CHINA

11月21日(月)
NTN、EV駆動システム量産
日中各社へ供給

NTNは、次世代EV用駆動システムについて、日本や中国系の自動車メーカーへの供給で交渉。すでに複数社と評価試験を始めている。インホイールモーターなど23年で量産化。(1面)

スズキ中国生産を倍增
年産50万台/排ガス規制対応

スズキは、2015年をめどに重慶市に小型車の新工場を建設、年産能力を2倍の50万台にする。600億円投資。中国では排ガス規制が強化される計画。スズキは新エンジンを現地生産し対応。(7面)

11月22日(火)
機械部品を中国で生産
ヤマト精工/東営市に新工場

ヤマト精工は、山東省・東営市に進出する。現地に全額出資の「東営安士機械」を設立、新工場を建設。汎用エンジンの燃料噴射系機械部品や治具を生産する。取引先の中国進出などに対応。(25面)

11月23日(水)
アジア勢台頭に危機感
日本の工作機械・金型材料・工具
日本の工作機械や金型材料、工具メーカーが中国市場で差別化策を模索。中国や韓国、台湾などのアジア勢が成長。日系は工程改善の提案やアフターサービスなど総合力で対抗。(6面)



中間層の増大するインドで日本企業が事業を強化する動きが相次いでいる(フルームパーク)

11月24日(木)
NTTデータ、運用600人体制
海外は北京NTTデータなど500人
NTTデータは、ソフトウェアの運用・保守の受託事業の人員を約100人から5年後をめどに600人に増やす。海外では中国子会社の北京NTTデータを含めて担当者を500人に増員。(7面)

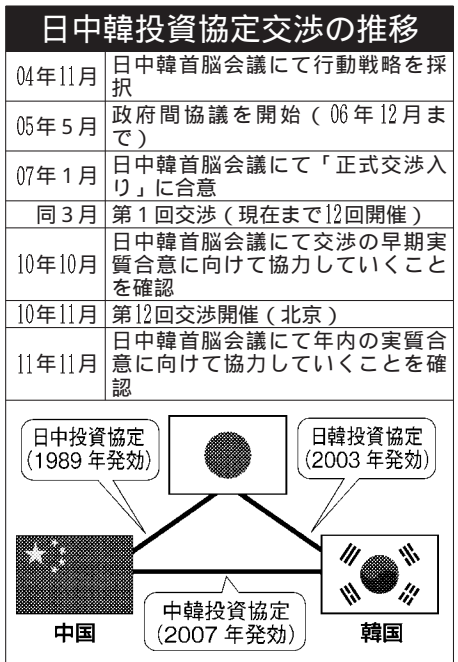
11月25日(金)
車部品、海外で金型調達
東海ゴム、中国に専門工場
自動車部品メーカーが相次ぎ海外工場で金型の現地調達を拡大する。東海ゴム工業は海外で初めてのプレス金型専門工場を中国に新設。河西工業は中国やタイ、マレーシアなどから調達。(5面)

太陽光利用の植物工場を実証
三菱樹脂/トマト・サラダ菜
三菱樹脂は、中国で太陽光利用型植物

工場の実証を始める。江蘇省の農業協同組合と。人工光で苗を育成、高機能フィルムを使った農業ハウス内の水耕栽培でトマトやサラダ菜を育てる。(12面)

SBI、中国で生保
百年人寿保険と提携/来年度
SBIホールディングスが、大連市の生命保険会社・百年人寿保険と提携し、2012年度後半にも生命保険分野に参入する。ネットを利用した金融商品・サービスの急拡大が見込まれている。(21面)

11月28日(月)
中国の自由化が焦点
日中韓投資協定/年内大筋合意へ
日中外相会談(23日・北京)で、日中韓投資協定の年内大筋合意を目指すことを確認。早期交渉入りを目指す日中韓FTAの「試金石」として、中国の自由化をどこまで引き出せるかが焦点。(3面)



11月29日(火)
アイシン、中国に部品2工場
電子部品・サンルーフ
アイシン精機は、自動車部品の工場を2カ所設置する。同社にとって中国初の電子部品工場を沸山市に。2012年12月に稼働。無錫市には台湾企業と合併でサンルーフの生産を12年3月開始。(5面)

省エネ・コンサル企業に投資
環境ファンド/日本アジア投資
日本アジア投資などが設立した中国の環境・省エネルギー関連企業に投資するファンドの1号案件が決まった。省エネ・コンサルティング最大手・遼寧賽沃斯節能技術。投資額は数億円。(23面)

協和、上海で水耕栽培
合併設立/ミズナなど6種
協和は、上海市の国有企業の上海国盛集団と水耕栽培を手がける合併会社「上海盛澤農業発展」を設立、ミズナなど葉

菜6種類の栽培を始めた。協和独自のシステムを活用する。(29面)

11月30日(水)
スタンレー電気、武漢に工場
自動車用照明

スタンレー電気は、武漢市に自動車用照明製品を生産する子会社を設立した。2013年1月に新工場を完成、生産を始める。拡大する中国の自動車需要に対応。中国生産子会社は9カ所目。(5面)

12月1日(木)
太平洋工業、プレス部品を生産
中国・北米で自動車部品開拓
太平洋工業は、北米と中国で自動車部品の取引先を開拓。米国では来夏、三菱自動車や富士重工業向けに樹脂部品。中国では2013年3月から現地資本メーカー向けにプレス部品を生産する。(3面)

12月2日(金)
「銀聯カード決済」が34%
中国人観光客へのPR策/大商
中国人観光客へのPR策は「銀聯カードによる決済」が34%で最も多く、「中国語の商品説明書・メニュー作成」が13%で続いた。道頓堀・心斎橋と天王寺地域で大阪商工会議所が調べた。(27面)

TELOP
知財保護でBRICSと連携
中国と模倣品対策(21日2面)
東光、中国で電子部品拡販
高周波フィルターなど(21日9面)
中国でLED照明に参入
船井電機(21日9面)
中国の炭鉱でメタン濃縮
大阪ガス/都市ガス化(21日17面)

ベルチェ素子で深圳に新会社
ジーマックス(22日25面)
ローソン、大連に200店
中国東北地方で初展開(23日9面)
イーグル工業、上海に販社
ウォーターポンプシール(24日4面)
蘇州工場で医用分析装置を生産
日立ハイテクノロジーズ(24日5面)
コクヨ、中国社のノート事業買収
現地「Gambol」ブランド(24日11面)
第一三共、上海に統括会社
意思・戦略を決定(24日11面)
フタバ産業、中国第7生産子会社
湖南省/ボディー系部品(25日3面)
日立造船、蘇州に精密機械会社
液晶パネル・太陽電池向け(25日8面)
DOWA、江蘇省にメッキ工場
車・携帯のコネクター部品(25日12面)
JSR、ディスプレー材営業拠点
北京・深圳(25日12面)

宇部興産の商標侵害
中国企業に行政処分(25日12面)
スマホ用強化ガラス3倍増
テクノアソシエ/月150万枚(28日14面)
中国マーケティングで新組織
ドゥ・ハウス(28日27面)
上海の交通網と提携
東和銀行(30日21面)
広島商事、上海で特殊工具販売
日系に現地製(30日27面)
十条電子、ノイズ研から初受注
中小の中国進出支援(30日27面)
上海港とビジネス拡大提携
名古屋港管理組合(30日33面)
中国紡織業界の省エネ協力
九州電力(1日13面)
介護用品、中国で製販
幸和製作所(1日32面)

タイ洪水

11月21日(月)
タイDCで無償保管
日立システムズ/IT復旧支援
日立システムズは、被害を受けた日系企業のIT関連の復旧支援のため、タイのDCでデータを無償で保管する。通信設備の復旧など操業再開に必要なIT環境整備を支援する。(1面)

ソニー、中国で生産調整
デジカメ/部品滞る
ソニーは、無錫市のコンパクトデジタルカメラ工場で生産調整に入った。タイ洪水で部品供給が滞った。「サイバーショット」の主力拠点。クリスマス商戦の商品供給に不透明感。(9面)

トヨタ、3車両工場再開
部品調達にめど/ホンダ除き再稼働
トヨタ自動車は、タイの3車両工場の生産を21日再開。部品は代替生産などで調達に一定のめど。国内車両工場でも21

日系4輪・2輪車メーカーのタイにおける状況	
トヨタ自動車	21日から3工場を再開
ホンダ	4輪車は再開めど立たず 2輪車は14日に一部再開
日産自動車	14日から一部再開
マツダ	14日から乗用車のみ再開
三菱自動車	14日から再開、フル操業
スズキ	2輪車工場を停止、期間は未定
ヤマハ発動機	2輪車工場を21日から一部再開
川崎重工業	2輪車工場を16日から一部再開
いすゞ自動車	21日からトラックを一部再開 ピックアップトラックは28日再開
日野自動車	トラックは14日再開 トヨタ向けは21日再開
三菱ふそうトラック・バス	25日までに再開予定

日に通常稼働を再開。ホンダを除く4社すべてが再開となる。(5面)

11月22日(火)
家電量販店 - 年末商戦を直撃
商品不足で争奪戦
洪水による家電メーカーの工場操業停

止の影響が家電量販店の店頭にまで及ぶ。最大の商戦である年末年始を控えた商品不足の恐れに、各社の「商品争奪戦」が激化している。(深層断面=28面)

タイ向け部品、インドネシアに
日野自/世界生産目減り補う
日野自動車は、日本からタイに供給するトラック用ノックダウン(KD)部品を、洪水の影響を受けた応急措置として12月末までインドネシアの工場に振り向ける。世界生産の目減り補う。(5面)

半導体産業にも影響
自動車メーカーの動向を注視
半導体産業にも影響が及ぶ。東芝など被災企業はもちろん、直接被害がなくても自動車メーカーの動向を懸念。半導体製造装置メーカーは部品工場が被災、コネクターなどの確保に奔走。(8面)

11月23日(水)
タイGDPの3%に相当
経済損失3300億\$/現地社調べ
タイ洪水被害の経済損失額は最大3300億\$に上り、タイのGDPの2.3%から3.1%に相当。製造業が損失額全体の7割。労働者60万人に影響。タイ・カシコ

ン銀行系調査会社調べ。(3面)

11月25日(金)
三菱電機、復旧要員2.3倍
放電加工機・CNC装置を増産
三菱電機は、被災した設備の復旧要員を2.3倍の70人に増員する。新規需要を想定し、特別対策分として名古屋拠点と中国・大連拠点で分担。放電加工機150台、CNC装置800台を増産。(8面)
東芝機械、射出成形機20%増産
上海、月産240台/タイ700台被災
東芝機械は、12月から上海工場で射出成形機を20%増の月産240台に引き上げる。復旧に対応する。2月までの3カ月間で計120台を上乗せする計画。タイで納めた約700台が被災とみる。(8面)

11月28日(月)
タイ副首相らが意見交換
経団連など訪問/洪水対策
タイのキティラット副首相とウィラボン元財務相が、28日の週に経団連など日本の経済関係者を訪れ、日系企業の洪水被害対策について意見交換する。日本企業への優遇税制の継続など。(2面)

11月30日(水)
星和電機、ベトナムに工場
配管・配線向け保護機材
星和電機は、ベトナム・ホーチミン市で配管・配線向け保護機材の新工場を12月中に稼働する。全量を生産委託してきた同機材の一部を自社生産に切り替え、主に日本国内向けに供給する。(9面)

トランコム、印・ベトナム現法
インドネシアでは物流
トランコムは、アジアでの日系企業向け物流関連事業を強化。2013年3月期に、インドとベトナムで物流と製造関連業務を請け負う現地法人を設立、インドネシアでは物流業務を始める。(17面)
インド州政府と提携
日系進出橋渡し/三菱東京UFJ
三菱東京UFJ銀行は、インド北西部の産業集積地であるグジャラート州と、日本企業による現地への進出や投資を支援することで提携した。投資セミナーを通じて橋渡し。(21面)

12月1日(木)
マレーシアに賃貸工場
マラッカ州/日本の中小企業向け
マレーシアのマラッカ州に2012年末、日本の中小企業専用の大型賃貸工場が設けられる。現地の民間企業が工場建設、マラッカ州投資局が日本企業を誘致。1平方メートル9ドルの予定。(1面)
シルベック、タイにメッキ工場
電機・自動車部品/来春稼働
シルベックは、電機部品、自動車部品向けのメッキ事業でタイに進出する。チ

11月29日(火)
設備投資を見直し - 車・電機
トヨタ・ホンダ「未定」
洪水の影響で自動車や電機などが設備投資計画を見直し。トヨタ自動車とホンダは2012年3月期設備投資計画を「未定」に。東芝は半導体の代替生産のためマレーシア子会社の売却を延期。(1面)

11月30日(水)
タイ投資 - 依然活発
洪水でも熱さめず
タイ洪水がピークを越え、日系企業の復旧の動きが進む。部品供給などの途絶で自動車、電機メーカーが世界レベルで減産。生産拠点としての重要性が浮き彫りになった。(深層断面=34面)

復旧需要、ジワリ動き出す
工作機械・鍛圧機械・射出成形機
工作機械や鍛圧機械、射出成形機、空調設備メーカーは、現地に進出している自動車や電機など顧客の復旧支援を急ぐ。復旧需要もジワリと動き始めた。顧客の早期の生産再開を後押し。(6面)

12月1日(木)
洪水の影響「一時的な停滞」
生産、回復基調/野村など3社
10月の鉱工業生産指数が92.7と予想を上回った。野村証券など3社は、12月以降にも回復基調が鮮明になると予測。11月はタイ洪水の影響が顕在化するが、「一時的な停滞」と見ている。(19面)

TELOP
日本・ベトナムで代替生産
日新電機/高圧コンデンサー(21日8面)
タイ向け輸出額13.7%減
10月/名古屋税関(23日14面)
ひと
顧客はまだいる
「薄型テレビの顧客はまだいる」と話すのはケーズホールディングス社長の藤藤裕之さん。始めた頃に購入した顧客の「買い替え需要もそろそろ。年末商戦も伸ばせる」。問題はタイ洪水。品薄を見通し「即動き、備蓄してきた」。消費動向よりもタイが気がかり。(29日=21面)

ASIA

11月21日(月)
インド、地域でニーズに違い
日本企業、事業を活発化
日本企業がインド事業を強化する動きを活発化している。日立製作所がインド初の研究開発拠点を開設。伊藤忠商事は合併で物流事業会社を設立。州ごとに法律が異なり、ニーズも違う。(22面)

中小モインドネシア
資源豊富な親日国/大企業投資は急増
中小企業の海外進出機運を反映し、インドネシアが脚光を浴び始めた。戦後初期、資源を豊富に持つ親日国として注目された。日本の大企業投資は急増、中小企業の関心も高まった。(27面)

11月22日(火)
ベトナム高速道に200億円融資
日系の物流支援/シティバンク銀など
シティバンク銀行や三井住友銀行など4行は、ハノイ・ハイフォン間の高速道路整備計画に約207億円を融資する。ベトナム政府と契約。進出する日系200社の物流を側面から支援する。(1面)

11月23日(水)
東アジア、GDP8.2%成長
タイは下方修正
世界銀行が、東アジア・太平洋地域の

経済見通しを改定。2011年の同地域内の12カ国の実質GDP伸び率を8.2%とし、3月時点の前回予測から据え置いた。タイは下方修正。(時事=2面)

11月24日(木)
ANA、アジアへの貨物便拡充
沖縄貨物ハブ
全日本空輸は、2013年度以降、那覇空港の貨物輸送拠点「沖縄貨物ハブ」からアジア路線を拡大する。現在、上海、香港など8路線。中国の他都市や、ベトナム、シンガポールなど新設。(1面)



深夜に作業するANAの沖縄貨物ハブ

11月25日(金)
和井田製作、台湾製部品を調達
現地社など4社で新会社
和井田製作所は、台湾の友嘉実業グループと業務提携する。シズンマシナリーミヤノ、丸紅を合わせた計4社で、2012年1月に台湾に共同出資会社を新設し、台湾製部品を共同調達。(1面)

11月28日(月)
海外4カ所に研修センター
住友化学/外国人社員を育成
住友化学は、海外拠点で働く外国人社

員の育成を強化するため、海外4カ所に研修センターを新設する。第1弾は2012年1月にシンガポールに。14年度までにニューヨーク、上海にも。(14面)

独自技術の中小、ベトナム派遣
産業技術大学院大学
ベトナムのチュオン・タン・サン国家主席の要請を受けて、産業技術大学院大学は、優れた独自技術を持つ日本の中小企業をベトナムに派遣する。企業のベトナム投資計画の実行を支援。(27面)

11月29日(火)
東京海上日動、インド支店6倍
生保契約は500万件に
東京海上日動火災保険は、インドで生命保険事業を拡大するため、年内に同国の合併会社の支店を22店に倍增、2014年までに約6倍の64店に。約1000件の保有契約を15年に500万件に。(1面)

寿工業、ポスコと契約送信
特殊鋼半製品供給
寿工業は、韓国鉄鋼大手のポスコと特殊鋼ブルーメ(鉄鋼半製品)の供給契約を更新。契約期間は2012年から14年まで。これまでの9年間で約110万トンを供給。最低年間6万トンを供給する。(14面)

双日、インドに工業団地
日系の自動車関連部品
双日は、インド最大の自動車部品メーカーのマザーソン・グループと、インドに工業団地を設立する。2013年入居開始。自動車関連部品の進出促す。総合的な日系工業団地はインド初。(21面)

ヨンブリ県のアマタナコン工業団地に、初の海外拠点となるタイ工場を新設。2012年4月に稼働予定。(32面)

12月2日(金)
ダイフク、韓国に国際指令拠点
搬送システム2工場を統合
ダイフクは、2013年度までに韓国の自動車向け搬送システム2工場を統合。両工場の技術・管理部門を分離して新拠点に集約。日本拠点が担当しているグローバル案件を韓国にも割り振る。(6面)

アルプス、印でEV向け拡販
車載用無線モジュールなど
アルプス電気は、インド北部で営業を始めた販売会社の人員を増やす。電気自動車の普及で需要が拡大している車載用無線モジュールや電流センサーなどを拡販するのが狙い。(8面)

TELOP
タイにも受託試験施設
IMV/車載・鉄道車両機器(21日8面)
清水建設、200億円で受注
シンガポール複合施設(23日8面)
FTA、中国との交渉を優先
韓国(時事=25日2面)
日通、インドにダイレクト航載
ニューデリー向け/海上(25日15面)
CEC、韓国社と新サービス
拠点間・取引先と情報共有(28日9面)
フィリピンで省エネ事業
三菱商事(28日21面)
LNG政策で日・韓実務者会合
協力関係を探る(29日2面)

今回は -
12日(月)は新聞休刊日ですので、「中国・アジア ダイジェスト」面の今回は19日(月)に掲載します。

韓国上場株取り扱い
岡三証券(29日23面)
過給機の製販権、韓国社に供与
三菱重工(30日7面)
アジア7カ国で簡易メール
NTTドコモ/一斉安否情報(1日10面)
ニチアス、マレーシアで増産
車用メタルガasket原板(1日11面)
マレーシア現法が始動
TANAKAHD(1日11面)
NTTアイティ、海外展開
NTTコムに販売委託(2日9面)
韓国輸入鋼材66%増
台湾35%増/10月(2日11面)
ベトナムで水道管理導入の調査
国際航業HD(2日13面)
住友生命、ベトナム合併見送り
他の金融機関と仕切り直し(2日17面)
ひと
プレミアムブランド
「ベトナムの皆さまに当社のビールのおいしさを味わっていただき、プレミアムブランドとして定着させたい」と宣言するのはサッポロHD社長の上條努さん。待望のベトナム・ロンアン工場が24日完成。ここを「環太平洋地域に展開する」最重要生産拠点に。(28日=21面)